

高齢者の認知症が疑われる場合の支援の状況は

認知症初期集中支援チームと連携し、本人やその家族を支援している



仲谷 政弘

自由民主党田原市議員



認知症対策について

問 認知症が疑われる場合、相談先の周知や支援の状況は。

答 認知症に限らず高齢者を様々な面から支援する「高齢者支援センター」に相談していただくよう、広報たはらや健幸カレンダーなどで周知している。認知症が疑われる場合は認知症初期集中支援チームと連携し、本人やその家族を支援している。

問 認知症の方の些細なことから大きな事故などのトラブルに対し、相談できる窓口はあるか。

答 些細なことは市役所や高齢者支援センターでも対応できることもあるが、損害賠償を伴う事件、事故に関しては、田原市社会福祉協議会の「心配ごと相談」などで弁護士に相談することが適切と考える。

問 認知症予防にはバランスの良い食事やよく噛んで食べることが重要と言われているが、食生活に関する啓発方法は。

答 栄養バイキング講座や栄養生活講座などの開催や介護予防教室に保健師などが出向き、健康教育や健康相談を実施している。

問 残存歯数が多かったり、十分な口腔ケアを行うことが認知機能の低下予防につながるということが分かってはいるが、本市の口の健康に関する取り組み状況は。

答 口腔機能向上教室や市政ほーもん講座で口腔機能の維持・向上などの啓発を行っている。

問 本市における行方不明者の搜索の流れは。

答 家族などが警察署へ行方不明者届を提出し、行方不明情報の提供を希望された場合に限り、防災行政無線、安心安全ほっとメールにて情報が発信され、地域の方々へ搜索協力の要請を行う場合は、地域コミュニティ協議会長を通じて自治会や消防団などの協力者が搜索を行う。

問 スマートフォンのGPSによる見守り機能などを使った本市の取り組み状況は。

答 携帯電話やスマートフォン以外のGPSなどを用いた機器の購入の初期費用に対する助成を平成21年度から実施しており、現在は東三河広域連合の8市町村共通の事業として実施している。

田原市の下水道事業について

問 下水道事業の施設および管渠（※）の現状と課題は。

答 本市の下水道事業には公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラントの3事業あり、それらの関連施設と、総延長628kmの管渠の維持、管理を行っている。また、汚水に関しては未整備地区における適正処理施設の選択、雨水に関しては災害対応のための耐震化対策などが課題である。

問 今後の施設の整備予定は。

答 農業集落排水施設の機能強化は令和4年度から、田原浄化センターの津波対策および田原中継ポンプ場の耐震化工事は令和5年度から工事を予定。

問 下水道整備計画で伊良湖処理区および亀山・西山処理区の整備が予定されていると思うが、実施予定は。

答 現在のところ決まっていらないが、必要な場合は計画の変更を含め、対応していく。



小川 貴夫

自由クラブ



公共下水道事業などの債務合計約102億円の今後の対応は

将来の設備などの更新に備えて企業債の新規発行を抑え、計画的に償還していく